

令和4年度事業報告書

静岡県農業の持続的な発展のためには、農業者の経営規模の拡大、将来を担う新規就農者の育成・確保などが重要な課題である。このため、担い手への農地の集積・集約化を図る農地中間管理事業（以下「農地バンク事業」という。）、農業経営の法人化推進、青年農業者等の育成・確保などに取り組んだ。

農地バンク事業は、県内6農林事務所（東部、富士、中部、志太榛原、中遠、西部）に駐在を配置し、市町、JA等との連携を図るとともに、農地バンク事業を活用した農地の集積・集約化に取り組んだ。また、広域的に活動する人・農地調整員を富士農林事務所及び牧之原畑地総合整備土地改良区に配置して、担い手の規模拡大意向や担い手不在農地に関する情報収集を行うとともに、担い手への農地のマッチング活動や農地バンク事業を活用した茶園整備の支援などを実施した。

事業推進のため、パンフレットの配布やラジオ等による事業の広報に努めるとともに、事業実施に当たっては、市町、JAと業務委託契約を締結して取り組んだ。

このほか、県、農業会議とともに、農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象に、計4回の地区別研修会を開催するとともに、各市町農業委員会を巡回し、地域計画モデル地区の取組状況、農地バンク事業との連携状況などについて意見交換を行った。

こうした取組により、令和4年度は、借入面積863.8ha、担い手農業者への貸付面積963.7haとなった。

また、特例事業の農地売買等事業では、13,242㎡の農地を買入れ、令和3年度に買入れた農地を含め144,059㎡を担い手に売り渡し、農業者の規模拡大を推進した。

農業経営の法人化推進では、企業の農業参入を進めるためのセミナーや研修会などを開催するとともに、企業の農業参入相談や農業参入企業の経営相談に対応したほか、静岡県農業参入法人研究会、静岡県農業法人協会の活動を支援した。

農業経営の改善や法人化の推進等を目的に開設した静岡県農業経営・就農支援センターでは、地域の実情や相談内容に合った専門家を122件派遣し、農業者等の各種相談に対応した。

青年農業者等の育成及び確保では、就農フェア参加や個別就農相談により197件の相談に対応した。また1年間の実践研修を行うがんばる新農業人支援事業では、新人材育成タイプの地域受入型で19人が研修を開始した。

さらに、移住希望者等のライフスタイルづくりを推進するため、副業としての農業経営を希望する者等に対して、小規模農業を実現するための研修や独立支援を行う体制づくりに取り組む地域（4地域）を支援した。

指導的農業者等に対する支援では、静岡県農業経営士協会及び青年農業士会の事務局として、県と連携し各種研修会等の活動を支援した。

I 農用地等の利用の効率化及び高度化に関する事業

1 農地バンク事業の実施状況

農業経営の規模拡大、農用地の集団化、並びに新たに農業経営を行う者の参入等による農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、離農又は規模縮小する農業者から農用地等を借り入れ、公募した担い手に農用地等を貸し付ける農地バンク事業を実施した。

農地バンク事業の実績

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
借入	市町数	33	30	32	32	28
	経営体数	3,608	2,967	5,522	4,403	4,382
	筆数	8,428	7,411	12,840	10,488	10,160
	面積(ha)	872.1	616.2	1,172.4	897.0	863.8
貸付	市町数	33	31	32	33	28
	経営体数	1,156	1,293	1,421	1,348	1,286
	筆数	8,505	7,156	13,966	12,167	11,307
	面積(ha)	891.8	609.9	1,294.8	1,062.5	963.7

2 農地バンク事業の総合的推進

農地バンク事業を推進するため、市町、J A等と連携した借受け希望者の公募、事業説明会の開催、農地の集積・集約化に係る広報、農地流動化施策の総合調整などを一体的に取り組んだ。

また、14市町、9 J Aと業務委託契約を締結し、その他市町とは覚書を締結し、農地バンク事業を推進した。

(1) 有効借入希望者の公募状況

	応募者数(経営体)		応募面積(ha)	
	延べ	実数	延べ	実数
令和3年3月末	3,951	3,132	6,626	5,102
令和4年3月末	4,531	3,652	7,296	5,692
令和5年3月末	5,101	4,178	7,357	5,753

※令和4年度公募実施対象市町数 35市町

(2) 農地バンク事業の実施に向けた連携活動等

ア 説明会等の開催

項目	内容	実施時期
市町、JA担当者等への事業説明	市町、農業委員会事務局、JA等を対象とした事業の説明及び研修	4/22、2/27
農業委員等への事業研修会	農業委員、農地利用最適化推進委員に対し地区別研修会等で事業説明と推進を依頼	11/16、11/24、11/29 12/9
農業委員会への説明会、巡回	農業委員会会長や事務局への事業説明会等、巡回による意見交換	随時
他県農地バンクとの意見交換	機構支援システムを導入している18府県との意見交換及び情報共有を行う事務処理検討会に参加。近隣3県役員との情報交換	6/15、10/6～7 11/16～17

イ 連携会議等の開催

項目	内容	実施時期
農業・農地連携推進会議	県の農業部局、農地部局の幹部職員及び公社理事長が参加し、農地バンク事業の実施方向等を検討	7/20、12/23、3/17
五者農地検討会	県（農業ビジネス課、農地計画課、農地整備課）、JA中央会、農業会議、土改連、公社による農地集積の情報共有と意見交換	6/10、3/14

(3) 農地バンク事業の広報等

項目	内容
広報資材の作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> 事業パンフレットの配布 13,000部 ふじのくに農地バンク事業ニュースの配布 3回（各290部） 農業会議情報への記事掲載 12回（毎月1回）
メディア等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ラジオでの広報 2/28、3/8 （K-mix シズオカ・アグリフェスティバル 各3時間30分）

(4) 農地バンク事業に係る業務委託契約

(単位：円)

委託先	契約額	支払額	業務内容
静岡市など 14市	18,079,391	18,079,391	農用地利用配分計画案の作成に係る支援業務等
JA遠州中央など 9農協	69,470,385	69,470,385	事業の周知、地域の話合いの推進に係る業務等
合計	87,549,776	87,549,776	

2 農地売買支援事業（農地売買等事業）

農業経営の規模拡大、農地の面的集積を促進するため、農地中間管理機構の特例事業である農地売買等事業を継続して実施した。

(1) 令和4年度売買実績

ア 買入実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農地売買支援事業	180,287	13,242	98,287,300	18,840,000
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	180,287	13,242	98,287,300	18,840,000

イ 売渡実績

事業名	面積 (㎡)		金額 (円)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
農地売買支援事業	49,470	144,059	46,580,000	70,547,300
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	49,470	144,059	46,580,000	70,547,300

(2) 公社保有農用地等の管理状況

ア 保有面積

(単位：㎡)

事業名	令和4年度当初	買入	売渡	令和4年度期末
農地売買支援事業	130,817	13,242	144,059	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	130,817	13,242	144,059	0

イ 保有額

(単位：円)

事業名	令和4年度当初	買入	売渡	令和4年度期末
農地売買支援事業	51,707,300	18,840,000	70,547,300	0
公社単独農地集積事業	0	0	0	0
合計	51,707,300	18,840,000	70,547,300	0

※保有額は当該農地の買入額で記載

3 人・農地プラン支援事業

市町を超えた広域的な農地確保やマッチング、中古ハウス等の遊休資産活用、第三者への経営継承などを推進した。

(1) 情報収集

区分	件数 (件)	農地面積 (ha)
担い手の規模拡大意向に関する情報収集	17	62.7
担い手不在農地に関する情報収集	581	58.0

(2) 農地のマッチング活動

区分	件数 (件)	農地面積 (ha)
担い手への情報提供	16	174.4
マッチング実績	5	3.5

(3) 中古ハウスの活用

- ・ J A 遠州夢咲の意向調査情報のマップデータ化を支援し、中古ハウスの活用に向けたマップ情報の充実を図った。

(4) 第三者経営継承

- ・ マッチング状況 3 件 (水稲、イチゴ、花卉)

II 農業経営の法人化推進に関する事業

1 法人化の推進

(1) 企業の農業参入等の推進

企業等からの農業参入を進めるため、県の委託を受け、企業参入支援センターを設置し、県、市町等の関係機関と連携して農業参入等を推進するとともに、企業等から農業参入した県内法人が組織した静岡県農業参入法人研究会の事務局として活動を支援した。

ア 農業参入及び農業経営等に関する相談（対面、訪問、電話）

企業等の農業参入相談（延べ数）

相談方法	面談	電話	メール	合計	備考
相談件数	54	8	17	79	うち12件は農業参入フェア2022会場

※相談企業のうち、今年度農業に参入した企業7社

イ 企業等の農業参入セミナー等の開催

名称	開催地	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
農業参入フェア2022	東京都 大阪市	農業参入に関する個別相談会	参入相談 12社	11/15 11/22
企業等の農業参入支援現地研修会	藤枝市 焼津市	先進的参入法人の視察研修 県・市の参入支援の取組 紹介	17社・団体 (25人)	3/9
先進的農業参入法人の視察	県内	農業参入相談企業に対する農業参入法人等の視察の実施	相談企業4社 視察先企業 7社	随時

ウ 農業参入した企業等に向けた研修会の開催

名称	開催地	内容	参加企業等 (総参加者)	開催日
“この春知りたい”事業説明会	WEB	県、関係団体の施策・補助事業等の研修会 (動画配信も実施)	38社・団体 (44人)	4/20 4/27 動画配信
研究会設立10周年記念講演会	静岡市	講師：ロックファーム京都(株) 村田翔一社長	91人	9/3
企業等の農業参入支援現地研修会(再掲)	藤枝市 焼津市	先進参入法人の視察研修 県・市の参入支援の取組 紹介	17社・団体 (25人)	3/9

エ 農業参入企業の経営相談（相談内容別・延べ数、重複相談あり）

相談内容	経営全般	補助事業	農地確保	その他	合計
相談件数	21	8	8	7	44

※その他：静岡県農業参入法人研究会への経営意向調査：26件

オ 静岡県農業参入法人研究会への活動支援

- ・ 会員数 正会員 45 社 賛助会員等 7 社
- ・ 研究会活動支援 総会 1 回、幹事会 2 回
- ・ 研究会会員等への情報発信 31 回
- ・ 設立 10 周年記念大会・講演会の開催支援
- ・ 会員意向調査の実施（8 月～、回答：26 社）

(2) 静岡県農業法人協会への活動支援

静岡県農業法人支援協議会に参画し、静岡県農業法人協会（131 会員）の理事会、総会及び会員の経営力強化に関する研修会等の活動を支援した。

- ・ 法人支援協議会参加 4 回
- ・ 法人協会活動支援 総会 1 回、理事会 4 回
県経済産業部との意見交換会、地区別ワークショップ
アグリビジネスコンサルティング結果発表会等

(3) 農業経営・就農支援の体制整備と農業コンサルティングの推進

農業経営の改善や法人化の推進を図るため、静岡県農業経営・就農支援センターを設置し、県、商工系団体、JA 中央会等を構成員とする経営戦略会議において、地域の実情や相談内容に合った専門家(中小企業診断士、税理士等)を選定し、農業者等に派遣するとともに、相談会や研修会等を開催した。

また、就農専属スタッフによる支援体制を構築し、就農希望者等からの相談に対応した。

項目	内容
経営改善に向けた 専門家の派遣	・ 派遣決定農業者等 63 経営体 ・ 専門家派遣件数 122 件
経営相談会の実施	・ 開催回数 1 回（志太榛原 2/24） ・ 参加者数 10 人
就農相談会に出展	・ 県内 3 地区（東部 5/28、中部 5/21、西部 6/4） ・ 県外 3 地区（東京 7/30、10/23、1/14、1/29、 大阪 11/26、名古屋 12/3）
就農相談件数	・ 197 件

Ⅲ 青年農業者等の育成及び確保に関する事業

1 静岡県青年農業者等育成センター業務

農業の担い手となる新規就農者を確保し、その育成を図るため「農業経営基盤強化促進法」に基づく業務を実施した。

(1) 就農相談活動

就農啓発や就農相談を行う窓口を設け、新規に就農しようとする青年等を対象に面接、インターネット及び電話による相談に応じたほか、全国段階で開催される相談会に出席し、新規参入希望者の確保に努めた。

- ・相談件数 197 件（うち面談 142 件、電話 48 件、Eメール 7 件）

(2) 無料職業紹介

平成 18 年 10 月 1 日厚生労働大臣の許可を受け、開設した無料職業紹介所（ハローアグリしずおか）において、農業法人等への就職相談に対応した。

- ・農業法人就職希望の相談件数 58 件
- ・雇用就農資金の活用事業所 14 法人等 24 人雇用

(3) 新規就農現地見学会（就農準備セミナー）

本県で農業を志す意欲のある青年等や農業に関心を持ちながら農業経営についての経験や知識のない者を対象に、農業の現場を案内する現地見学会（就農準備セミナー）を開催し、農業や新規就農への理解を深め就農意欲の向上に努めた。

開催回	開催月日	見学先市町	参加者（人）
第 1 回	10 月 8 日（土）	三島市、伊豆の国市	9
	10 月 9 日（日）	藤枝市、焼津市	8
	10 月 10 日（月祝日）	掛川市、御前崎市	8
	10 月 15 日（土）	浜松市、磐田市、袋井市	10
	10 月 16 日（日）	静岡市	9
第 2 回	2 月 4 日（土）	伊豆の国市	11
	2 月 5 日（日）	藤枝市、焼津市	8
	2 月 11 日（土祝日）	掛川市	11
	2 月 12 日（日）	浜松市、磐田市、袋井市	13
	2 月 18 日（土）	静岡市	11

(4) 新規就農者の就農計画認定

各市町が実施する青年等就農計画認定会議に構成員として参画し、新規就農者の就農計画を審議した。

- ・青年等就農計画認定会議参画回数 29回 (61就農計画認定)

※うち、がんばる新農業人支援事業等研修実施者 15 就農計画

(5) 特別融資制度推進会議関係業務の実施

各市町の特別融資制度推進会議設置要領に基づく推進会議の構成員となっているが、今年度は認定新規就農者の貸し付けに当たって、慎重に審議する案件が無かったことから開催されなかった。

2 がんばる新農業人支援事業

県内外の経営基盤を持たない非農家出身者等自立就農を志す青年や、Uターンで帰農し、新作目や6次産業化等の新たな部門で経営開始を目指す兼業農家の後継者を対象に、研修を実施、就農に向けての支援を行った。

(1) 新人材育成タイプ(地域受入型)

県内 12 地区で組織された地域受入連絡会が行う就農に向けた実践研修や就農準備等の支援を行った。

ア 資格

- ・農業経営の開始時に 45 歳未満 (農業経営基盤強化促進法の基本要綱第 5 の 2 第 3 項(1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については 50 歳未満)
- ・非農家または第 2 種兼業農家出身者。県外出身者は専業または第 1 種兼業農家出身者でも対象。
- ・就農意欲が高く、研修後は研修受入地域に就農できる者

イ 募集

項目	1次募集	2次募集
募集期間	4月11日(月)～5月29日(日)	8月5日(金)～9月20日(火)
現地説明会	6月18日(土)、19日(日)、 25日(土)、26日(日)、 7月2日(土)	10月8日(土)、9日(日)、 10日(月祝日)、15日(土)、 16日(日)
研修準備 セミナー	7月16日(土)	10月29日(土)
面接選考会	7月30日(土)	11月12日(土)

ウ 選考状況 (単位：人)

項目	1次募集	2次募集	計
募集人数	—	—	25
応募者	18	7	25
受験者	16	6	22
受入決定者	14	5	19
研修実施者	14	5	19

エ 研修受入決定の状況、指導農家への支援

地域連絡会	市町	作目・研修生(人)	指導農家(戸)	助成額(千円)
JA ふじ伊豆 伊豆の国地区	伊豆の国市	イチゴ 6	4	4,000
		ミニトマト 2	2	
JA ふじ伊豆 三島函南地区	三島市	ミニトマト 1	1	500
JA しみず	静岡市	枝豆 1	1	500
JA 静岡市	静岡市	イチゴ 1	1	1,000
		ワサビ 1	1	
JA おおいがわ	焼津市	イチゴ 1	1	500
JA 遠州夢咲	掛川市	トマト 1	1	1,000
		イチゴ 1	1	
JA 掛川市	掛川市	イチゴ 1	1	500
JA 遠州中央	袋井市	イチゴ 2	1	1,000
JA とぴあ浜松	浜松市	タマネギ 1	1	500
合計	7	19	16	9,500
	(再計)	イチゴ 12 ミニトマト・トマト 4 その他 3	イチゴ 9 ミニトマト・トマト 4 その他 3	

(2) 新人材育成タイプ(農業法人等受入型)

農業法人等で研修を行う就農希望者について募集を行ったが、今年度は応募者がいなかった。

ア 資格

- ・農業経営の開始時に45歳未満(農業経営基盤強化促進法の基本要綱第5の2第3項(1)に定めのある青年等の範囲を満たす者については50歳未満)
- ・非農家または第2種兼業農家出身者。県外出身者は専業または第1種兼業農家出身者でも対象。

- ・就農意欲が高く、研修後は静岡県内に就農できる者

イ 募集期間

- ・1次募集 4月11日(月)～5月29日(日)
- ・2次募集 8月5日(金)～9月20日(火)

3 多様な就農形態による人材確保業務

移住希望者やその家族、マルチワーカー等を対象に、農に親しむライフスタイルづくりを推進するため、ふじのくに農のある暮らし創造センターを設置し、副業としての農業経営を希望する者等が、小規模農業を実現するための研修や独立支援を行う体制づくりに取り組む地域を支援した。

○実績（実施4地域：南伊豆地域、長泉地域、富士宮地域、磐田地域）

地域名	参加者数(人)	出身	指導農家	助成額(千円)
南伊豆	4	移住者	NPO 法人南伊豆湯の花職員 他	500
長 泉	2	県外からの転入者、地元在住者	JA ふじ伊豆管内直売所出荷者 他	500
富士宮	2(事業者)	地元企業職員	(株)JA 富士山駅 他	493
磐 田	1	地元在住者	JA 遠州中央職員 他	275
計	9			1,768

IV 指導的農業者等に対する支援に関する事業

地域農業の振興や地域の農業青年の育成及び新規就農者の受入に指導的役割を果たしている静岡県農業経営士協会（会員 266 名）及び青年農業士会（会員 110 名）の事務局として研修会等の活動を支援した。

- (1) 総会・理事会 農業経営士協会 総会 1 回、理事会 5 回
青年農業士会 総会 1 回、理事会 6 回

(2) 研修会の開催

区分	研修会名等	回数	備考
農業経営士協会	県経済産業部との意見交換会	1	
	理事・監事研修会	1	
	部会別研修会	12	作物別 9 部会、受入部会
青年農業士会	全体研修会	1	
	県経済産業部との意見交換会	1	
	部会別研修会	3	作物別 8 部会
合 計		19	

(3) 農業後継者、新規就農者への支援

- ・農林環境専門職大学研修生受入者数 21 人（研修生数 年間延べ 21 人）
- ・がんばる新農業人支援事業研修生受入者数 16 人（研修生数 19 人）
- ・農業高等学校出前講座実施者 3 人（学生数 3 高校 73 人）